

A. 主な動き

1. 内政

ティモシェンコ前首相に関する動き

・7日、国家刑務所管理庁及び保健省は、ティモシェンコ前首相の健康状態につき、同前首相の同意を得た上で、追加検査を実施した結果、前回検査(4日)同様、異常は見つからなかった旨発表。

・10日、トルチノフ「バチキフシナ」党第一副党首は、6日、ティモシェンコ前首相が施設内で投与された風邪薬を服用し、一時意識不明となったことが10日判明した旨発言。

・11日、国家刑務所管理庁及び保健省は、ティモシェンコ前首相の健康状態につき、リトヴィン最高会議議長及び議会各会派代表に対し、6日、ティモシェンコ前首相は体調不良を訴えたものの意識は失っておらず、即時処置が施され、現在の健康状態に問題はない旨説明。

・11日、ブロック「ユーリヤ・ティモシェンコ」及び「我々のウクライナ・国民自衛」は、7日のティモシェンコ前首相に関する事件を扱う最高会議臨時調査委員会の設置を要求。

・11日、「バチキフシナ」党は、米国はティモシェンコ前首相及び前政権関係者の解放を引き続き要求する旨のクリントン米国务長官からの書簡を受領した旨発表。

ティモシェンコ前首相の夫アレクサンドル・ティモシェンコ氏のチェコへの亡命

・9日、ティモシェンコ前首相の夫アレクサンドル・ティモシェンコ氏は、現在チェコ国内に市民団体「バチキフシナ」の登録手続き中である旨発言。

・10日、ヴォローシン・ウクライナ外務省情報政策局長は、アレクサンドル・ティモシェンコ氏がチェコに移住したことにに関して外務省として特段のコメントはない旨発言。

・11日、在ウクライナ・チェコ大使館は、チェコ内務省の説明によると、チェコはアレクサンドル・ティモシェンコ氏の「政治亡命を認めた」のではなく、ティモシェンコ氏を「難民として保護した」旨発表。

・12日、ディクサーロフ・ウクライナ外務報道官は、本件は政治問題ではなく、ウクライナ・チェコ関係に影響はないであろう旨発言。

大統領の動き

・7日、ヤヌコーヴィチ大統領は、聖ボチャイフ修道院(テルノピリ州)を訪問、降誕祭の礼拝に参列。

・11日、ヤヌコーヴィチ大統領は、経済改革委員会に出席、2012年は世界経済危機の影響を最小限に抑えるためにも更なる改革が求められる旨発言、改革に賛同しない閣僚に自発的辞任を要求、十分な協議なしに学校及び病院を閉鎖

した問題に関し、タバチク教育科学・青年スポーツ相及びアニシチェンコ保健相を非難。

・13日、ヤヌコーヴィチ大統領は、地区行政府長官候補者との会合に出席、2012年国家改革計画に近く署名するとし、2010年に始まった国家近代化に向けた一連の全面的改革を2012年も更に推進する意向を表明。同日、ミロシュニチェンコ最高会議大統領全権は、ヤヌコーヴィチ大統領は今年度の優先事項として、改革の分野横断的協調、地方分権の推進、国民の生活の質の向上を掲げる旨発言。

その他

・11日、ハルキフ州検察庁は、2009年に職権を乱用し国有地を不正に取得した容疑で、アヴァコフ「バチキフシナ」党ハルキフ州支部長(前ハルキフ州知事)に対する刑事手続を開始した旨発表。

・13日、リトヴィン最高会議議長は、最高会議第6召集第9会期の終了を宣言、次回第10会期は2月7日開始予定。

2. 経済

マクロ経済

・10日、国家統計局は、2011年全体を通して、インフレ率が4.6%であり、これは最近9年間に於いて最も低いレベルである旨発表。

・10日、中央銀行は、外貨準備高が2011年12月に6億ドル減少し、昨年末時点において318億ドルになった旨公表、これは2011年当初予測の8%にあたる28億ドルの減少。

・11日、アザロフ首相は、定例閣議において、ウクライナの2011年GDP成長率が約5%、国家予算赤字がGDPの1.7%、国家の借金は2010年においてはGDPの30%であったが、2011年においては27.4%に達した旨報告。

・11日、カシキフ国家投資・国家プロジェクト管理庁長官は、外国からの直接投資は昨年においては75億ドルに達した旨発表、同結果はウクライナにおけるマクロ経済及び政治の安定化によりもたらされたものと発言。

金融・財政

・12日、Lavrynovch & Partner 弁護士会社は、中国発展銀行が、炭坑の再建設及び現代化のためウクライナ側に8,500万ドルの長期融資(合意は2011年12月28日に署名)を行った旨報告。

・13日、欧州復興開発銀行(EBRD)は、2011年のウクライナ経済に対前年比7.1%増の10億2百万ユーロを投資した旨、昨年ウクライナにおいて計41の新しいプロジェクトが決定された旨公表。

ガス問題

・10日、最高会議は、予定されていた石油・天然ガスシステム改革に関する法案の審議延期を決定。

・10日、ボイコ・エネルギー石炭産業相は、2012年のロシアからのガス購入量を520億m³から270億m³に削減、不足分は国内の石炭で補う旨発言。

・11日、露ガスプロム社は、ウクライナ側の一方的なガス購入量削減発言に対し懸念を表明。

・12日、露ガスプロム社は、契約ではウクライナのガス購入量の変更は契約量の20%を超えてはならないことになっている旨発表。

・13日、アザーロフ首相は、露の天然ガス価格高騰の現状を考慮すると、エネルギー源の一部石炭転換もありえる旨発言。

・13日、ボイコ・エネルギー石炭産業相は、ウクライナはガスパイプラインの売却はせず、ウクライナ、ロシア、EU のガス輸送三者コンソーシアムの創設を目指し、トルコとも新たなガス供給ルートにつき交渉を開始した旨発言。

・13日、ボイコ・エネルギー石炭産業相は、エッティンガー・エネルギー担当欧州委員とガス価格削減とガス輸送システム問題に関する交渉に関し協議、ロシアとの交渉結果は天然ガスの欧州への継続した供給を確保するものになることを保証、エッティンガー委員は、ロシアとの交渉結果は、ウクライナがエネルギー共同体に参加した時に約した法的義務を完全履行することを保証するものでなくてはならない旨強調、EUはウクライナ・ロシア双方が望めばいつでもガス輸送システムに関する協議に参加する用意がある旨発言。

・次回のガス価格交渉は、1月17日、モスクワにて実施予定。

3 . 外政

・11日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナが南スーダンを独立国家として承認する大統領令に署名。

(了)